

第 23 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 29 年 3 月調査)

～消費マインドは 3 期ぶりに悪化、
先行きは引き続き慎重な見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲72.6(前期比 1.6 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲33.8(同 1.3 ポイント下落)と 3 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲38.8(同 0.3 ポイント低下)と 2 期連続で小幅な悪化となった。
- **今後の見通し**は▲77.7(今回調査比 5.1 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲36.2(同 2.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲41.5(同 2.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」と「海外旅行」が若干低下し、「自家用車の購入」が横ばいとなった。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 456 千円となり、前年同期比で 5 千円の増加となった。一方、支出面では支出合計が 399 千円となり、前年同期比で 9 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 87.5%(前年同期比 0.9 ポイント増加)となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 73.6%と全体の 7 割を占めた。冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 51.7%と最も多く、「前年度より増えた」と答えた世帯は 28.9%であった。
- **最近の給与の実態**について尋ねたところ、平成 28 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については 6 割、残業代については 7 割を占めた。

平成 29 年 3 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断.....	3
(1)	景気判断の概況.....	3
(2)	景気判断の推移.....	4
2.	暮らし向き判断.....	5
(1)	暮らし向き判断の概況.....	5
(2)	暮らし向き判断の推移.....	6
III.	支出意向.....	7
1.	支出意向D I の推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	冬季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について.....	11
(3)	冬季ボーナスの使い道について.....	12
2.	最近の給与の実態について	12
(1)	定期給与、残業代の変化について	12
(2)	今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について.....	13
VI.	調査の概要	14

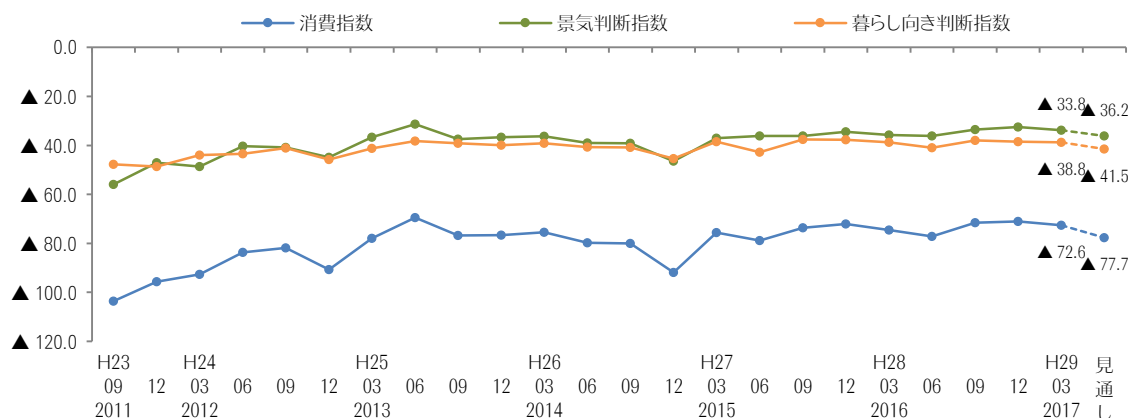
I. 消費指数

～ 消費マインドは 3 期ぶりに悪化、先行きは引き続き慎重な見通し ～

消費指数は▲72.6(前期比 1.6 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲33.8(同 1.3 ポイント下落)と 3 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲38.8(同 0.3 ポイント低下)と 2 期連続で小幅な悪化となった。景気が依然として先行き不透明な状況にあり、足元では灯油やガソリンなどの燃料価格が上昇していることなどが、消費マインドを押し下げる要因になったものと考えられる。

なお、今後の見通しについては▲77.7(今回調査比 5.1 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲36.2(同 2.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲41.5(同 2.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
28年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 38.7
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 41.0
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 38.0
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 38.5
29年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 38.8
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(1.9)	(2.0)	(▲ 0.1)
見通し		▲ 77.7	▲ 36.2	▲ 41.5
		(前期比)	(▲ 5.1)	(▲ 2.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

第 23 回
秋田県家計消費動向調査

図表 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数												
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	
	見通し	▲77.7	▲36.2	▲9.9	▲7.6	▲18.7	▲41.5	▲9.0	▲11.6	▲9.0	▲11.9	
(前期差)												
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	
	見通し	▲5.1	▲2.4	▲0.6	▲1.7	▲0.1	▲2.7	▲1.1	▲0.2	▲1.7	0.3	
(前年同期差)												
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	
	見通し	▲0.6	▲0.1	0.6	▲1.6	0.9	▲0.5	▲0.3	0.8	▲1.6	0.6	

II. 消費指数(内訳)

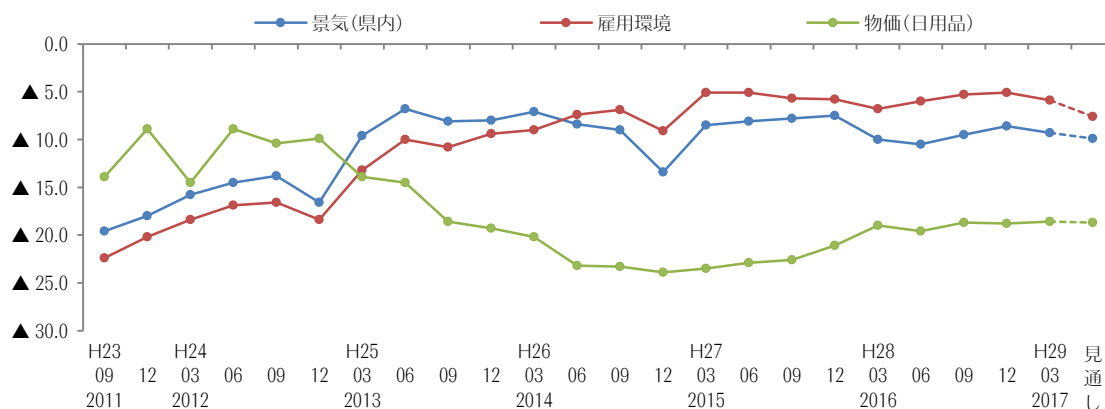
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲33.8(前期比 1.3 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が▲9.3(同 0.7 ポイント下落)、「雇用環境」が▲5.9(同 0.8 ポイント下落)とともに小幅な悪化となり、「物価(日用品)」は▲18.6(同 0.2 ポイント上昇)と小幅ながら改善した。

なお、今後の見通しについては▲36.2(今回調査比 2.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、全ての項目で悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



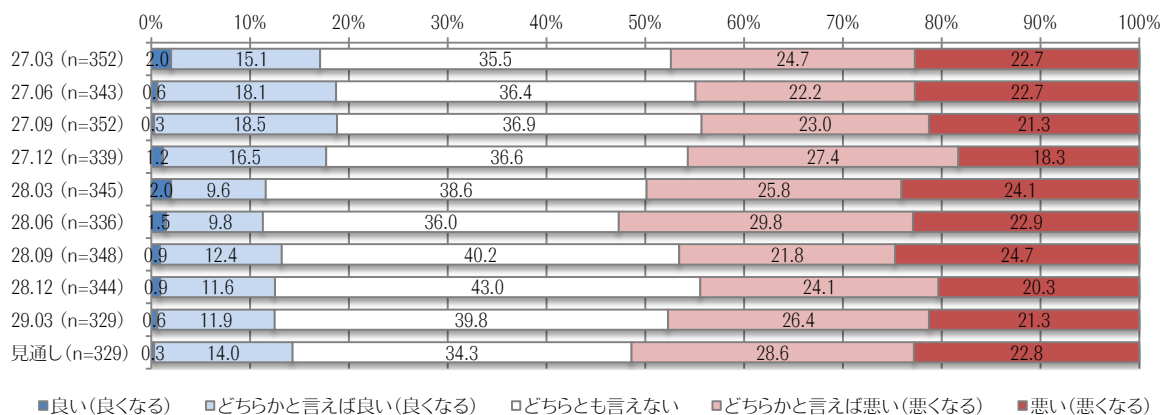
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
28年	3月	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0
	6月	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6
	9月	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7
	12月	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8
29年	3月	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6
	(前期比)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(0.2)
	(前年同期比)	(2.0)	(0.7)	(0.9)	(0.4)
見通し		▲ 36.2	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 18.7
	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)

【指数の見方】

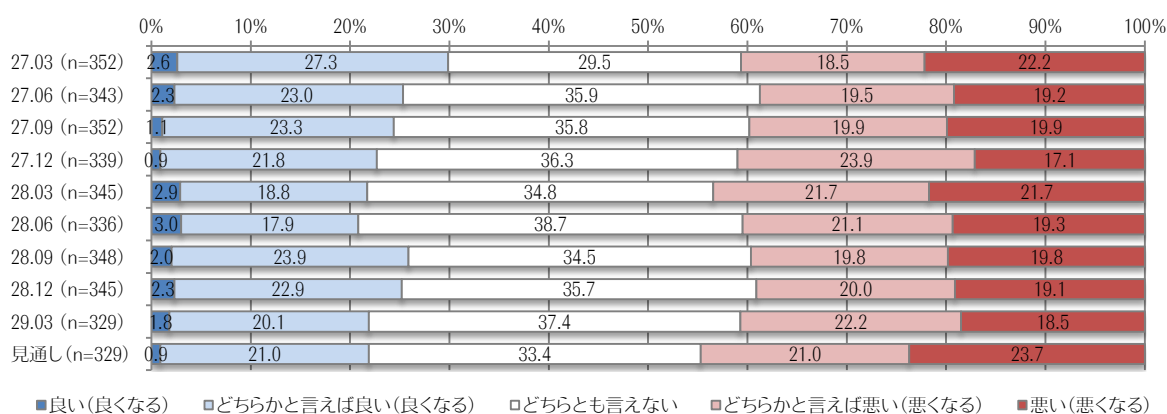
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

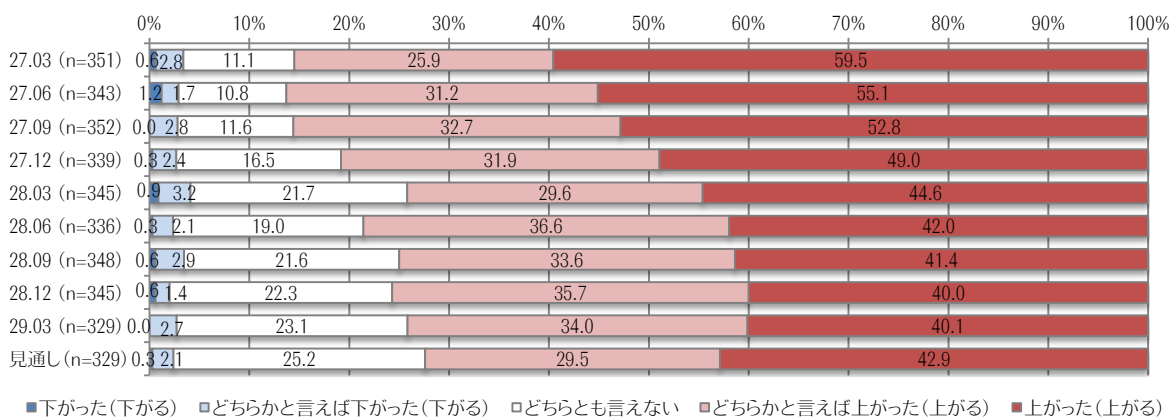
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



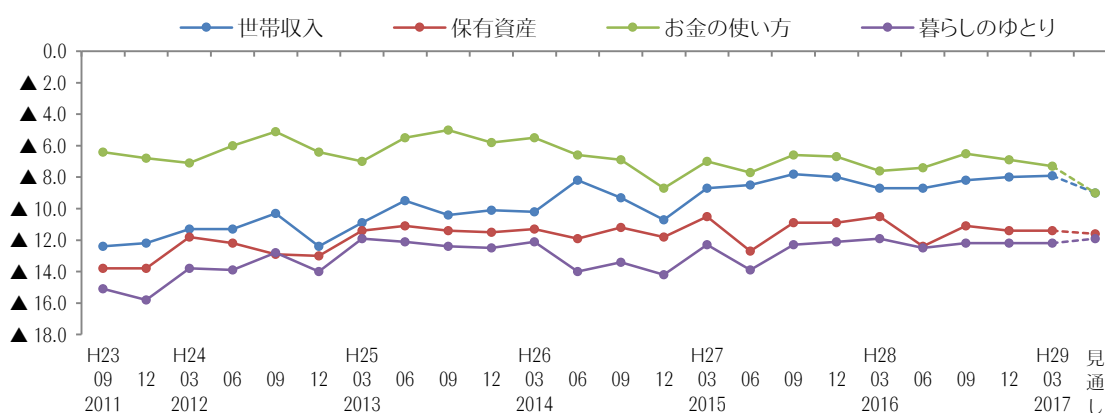
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲38.8(前期比 0.3 ポイント下落)と小幅ながら 2 期連続で悪化した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」が▲7.9(同 0.1 ポイント上昇)と若干の改善となった一方、「お金の使い方」は▲7.3(同 0.4 ポイント下落)と悪化し、「保有資産」と「暮らしのゆとり」は横ばいとなった。

なお、今後の見通しについては▲41.5(今回調査比 2.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」、「保有資産」、「お金の使い方」の 3 項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



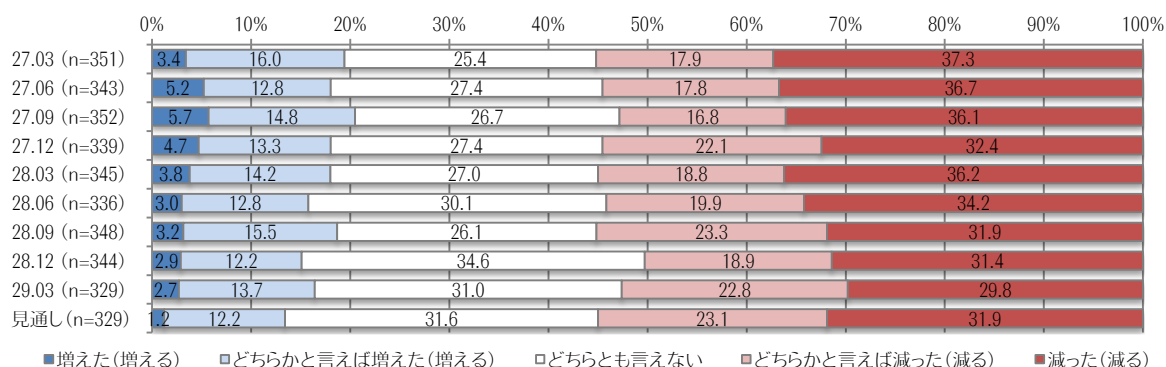
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
28年	3月	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 11.9
	6月	▲ 41.0	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 12.5
	9月	▲ 38.0	▲ 8.2	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 12.2
	12月	▲ 38.5	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 6.9	▲ 12.2
29年	12月	▲ 38.8	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 12.2
	(前期比)	(▲ 0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 0.1)	(0.8)	(▲ 0.9)	(0.3)	(▲ 0.3)
	見通し	▲ 41.5	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 11.9
	(前期比)	(▲ 2.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	(▲ 1.7)	(0.3)

【指数の見方】

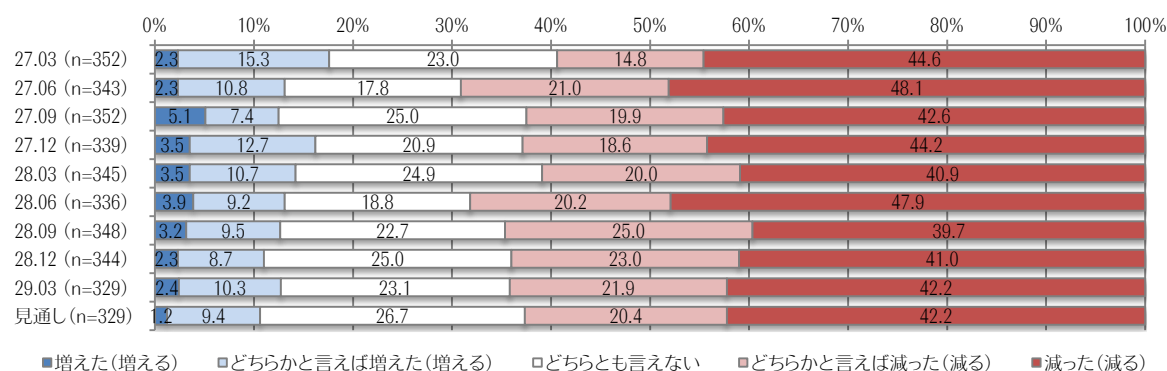
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

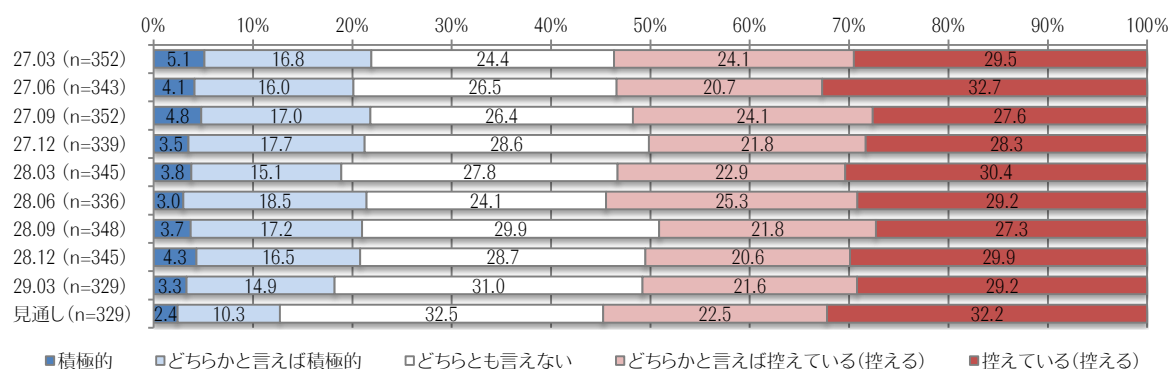
① 世帯(勤労)収入



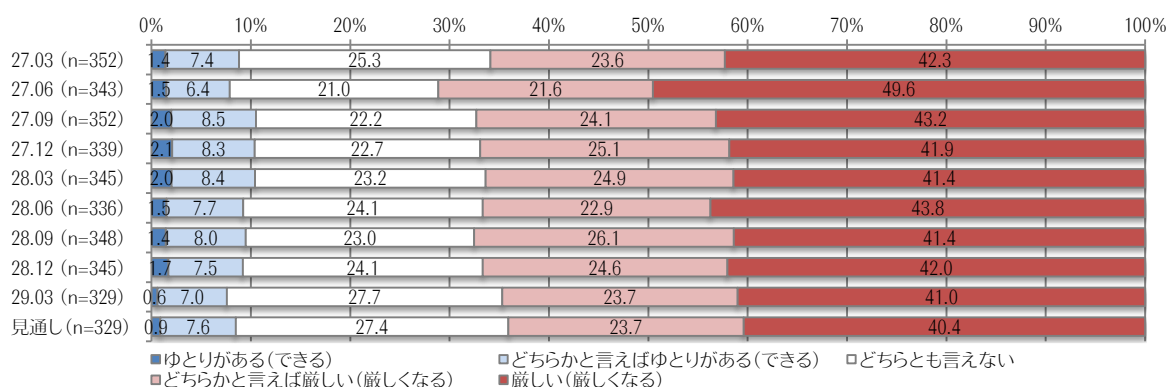
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



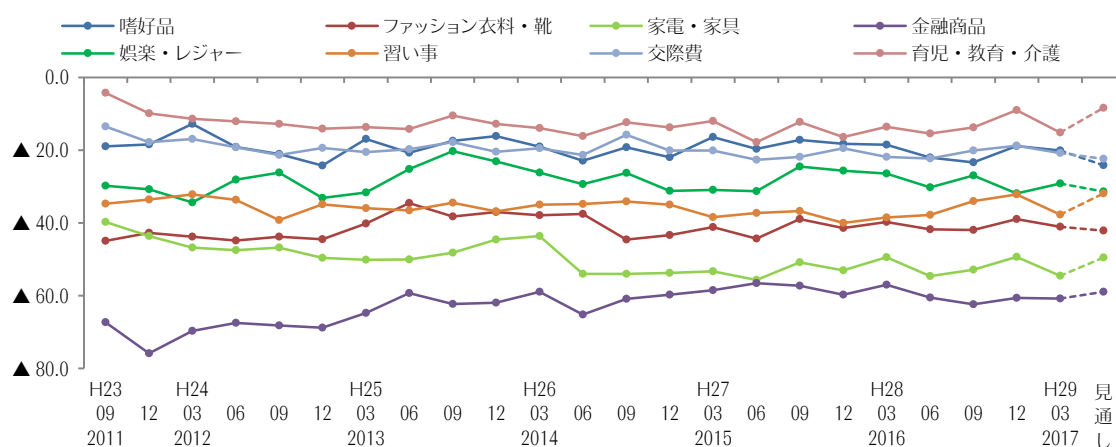
Ⅲ. 支出意向

1. 支出意向DⅠの推移

支出意向DⅠの平均値は▲34.9(前期比 2.5 ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。支出意向DⅠを形成する8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」が▲29.2(同 2.7 ポイント上昇)と改善した一方、その他の7項目はいずれも悪化した。

なお、今後の見通しについては▲33.6(今回調査比 1.3 ポイント上昇)と改善が見込まれている。

図表 5 支出意向DⅠの推移



調査時期		支出意向DⅠ								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
28年	3月	▲33.2	▲18.6	▲39.8	▲49.5	▲57.1	▲26.5	▲38.5	▲21.9	▲13.6
	6月	▲35.6	▲22.0	▲41.8	▲54.6	▲60.6	▲30.2	▲37.8	▲22.3	▲15.5
	9月	▲34.4	▲23.4	▲42.0	▲52.9	▲62.4	▲27.0	▲34.1	▲20.1	▲13.8
	12月	▲32.5	▲18.9	▲39.0	▲49.4	▲60.6	▲31.9	▲32.2	▲18.8	▲9.1
29年	3月	▲34.9	▲20.1	▲41.1	▲54.6	▲60.8	▲29.2	▲37.8	▲20.9	▲15.2
	(前期比)	(▲2.5)	(▲1.3)	(▲2.1)	(▲5.2)	(▲0.2)	(2.7)	(▲5.6)	(▲2.1)	(▲6.1)
	(前年同期比)	(▲1.8)	(▲1.6)	(▲1.3)	(▲5.1)	(▲3.8)	(▲2.7)	(0.8)	(1.0)	(▲1.6)
見通し		▲33.6	▲24.2	▲42.1	▲49.6	▲59.0	▲31.4	▲32.0	▲22.5	▲8.5
		(前期比)	(1.3)	(▲4.1)	(▲1.1)	(5.0)	(1.8)	(▲2.2)	(5.8)	(▲1.6)

【DⅠ値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDⅠ値を算出する。DⅠ値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

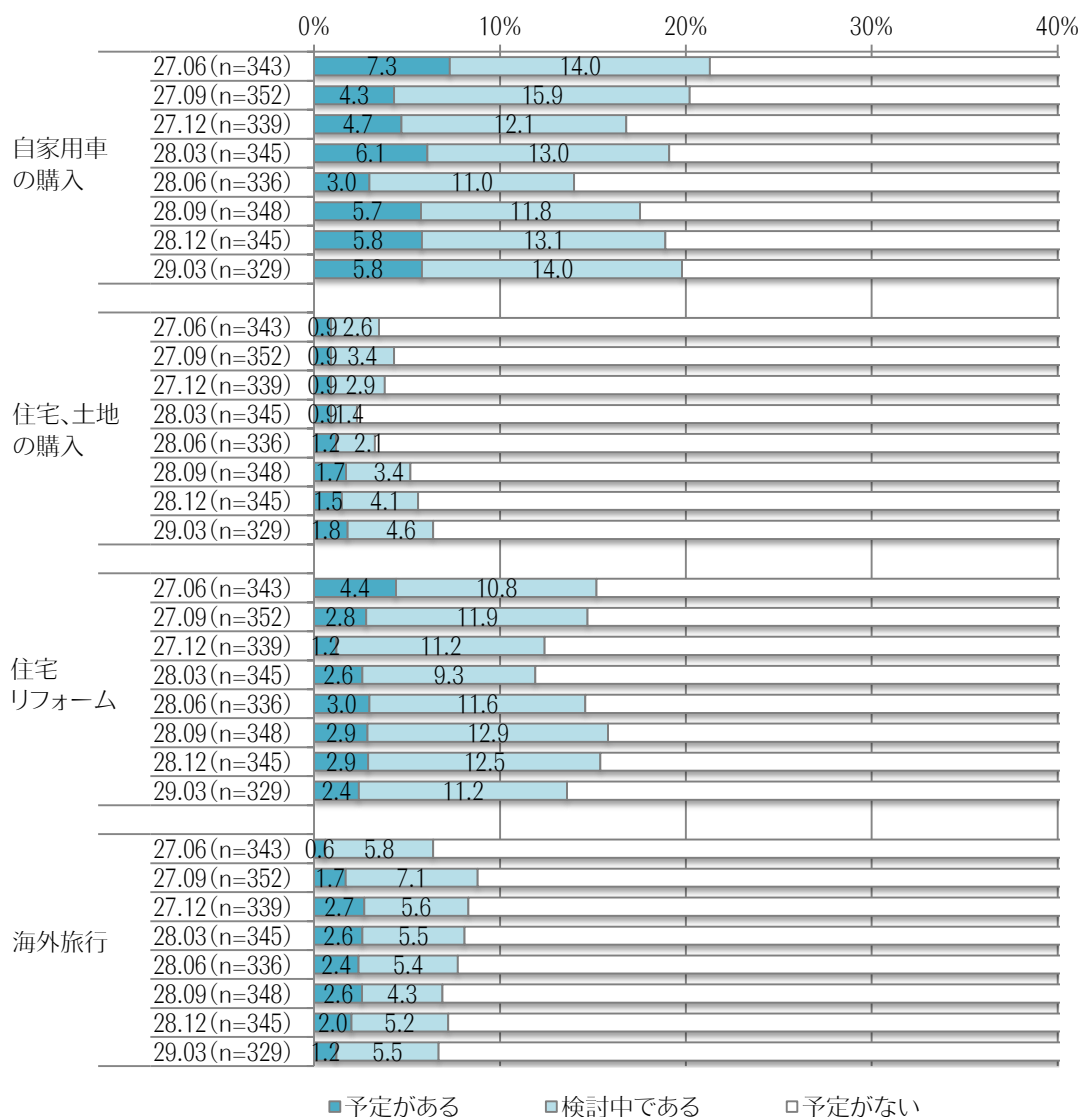
例) 嗜好品DⅠ値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.8%（前期比 ±0 ポイント）、「住宅、土地の購入」が 1.8%（同 0.3 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」が 2.4%（同 0.5 ポイント低下）、「海外旅行」が 1.2%（同 0.8 ポイント低下）となり、「住宅、土地の購入」が若干上昇した一方、「住宅リフォーム」と「海外旅行」が若干低下し、「自家用車の購入」が横ばいとなった。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

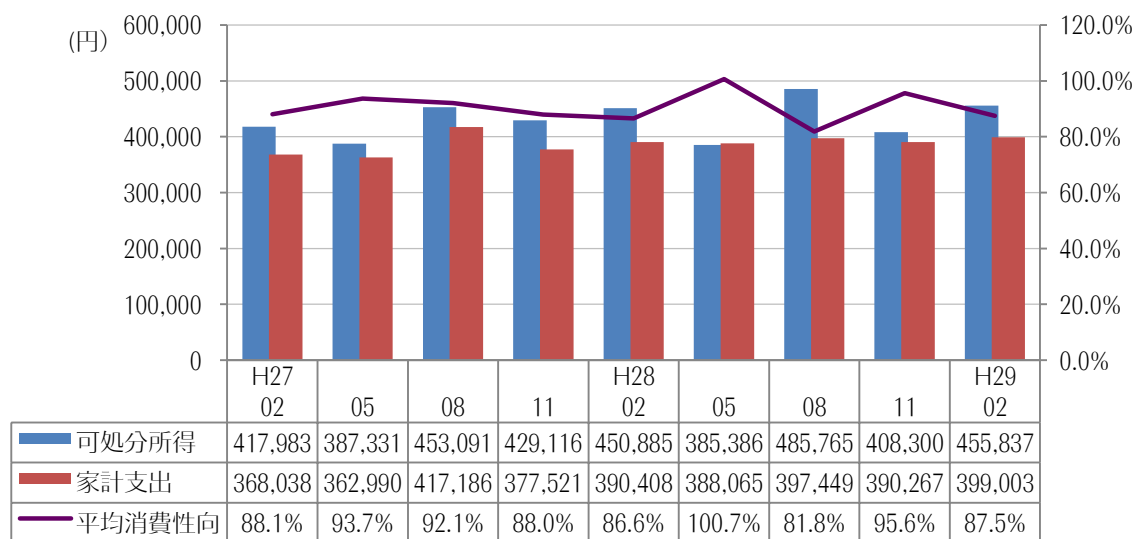


IV. 家計簿調査

図表 7 平成 29 年 2 月の家計簿(329 世帯)

調 査 年 月		28年 2月	28年 11月	29年 2月	(単位：円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	313,087	309,653	309,181	▲ 472	▲ 3,906
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,821	3,661	8,357	4,696	3,536
	A. 世帯主の給与《支給額》	317,908	313,314	317,538	4,224	▲ 370
	世帯員の定例給与《支給額》	104,007	114,230	115,871	1,641	11,864
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,275	1,029	1,644	615	369
	B. 世帯員の給与《支給額》	105,282	115,259	117,515	2,256	12,233
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	423,190	428,573	435,053	6,480	11,863
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	239,341	235,648	234,962	▲ 686	▲ 4,379
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,696	2,493	6,424	3,931	2,728
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	243,037	238,141	241,386	3,245	▲ 1,651
	世帯員の定例給与《手取り額》	85,155	93,196	93,790	594	8,635
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,128	855	1,405	550	277
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	86,283	94,051	95,195	1,144	8,912
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	329,320	332,192	336,581	4,389	7,261
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	44,191	17,620	54,068	36,448	9,877
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	3,555	2,319	3,178	859	▲ 377
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	11,789	2,561	11,778	9,217	▲ 11
	4. 利息、株式配当、投信配当	2,599	2,208	3,414	1,206	815
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,339	7,855	3,140	▲ 4,715	▲ 199
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,199	4,301	3,909	▲ 392	▲ 1,290
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	29	1,795	8,936	7,141	8,907
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	957	116	1,976	1,860	1,019
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	237	842	1,231	389	994
	10. 保険満期返戻金	7,299	4,963	9,635	4,672	2,336
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	435	10,231	4,053	▲ 6,178	3,618
	12. 相続、贈与、退職金	25,443	0	0	0	▲ 25,443
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,376	1,669	7,351	5,682	3,975
	14. 身内からの仕送り	5,305	1,475	1,930	455	▲ 3,375
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,487	1,557	1,298	▲ 259	▲ 1,189
	16. その他	5,325	16,596	3,359	▲ 13,237	▲ 1,966
	E. その他収入(控除後)	121,565	76,108	119,256	43,148	▲ 2,309
	I. 収入計 (C+D+E)	450,885	408,300	455,837	47,537	4,952
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,120	56,205	56,723	518	1,603
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,060	11,897	9,522	▲ 2,375	▲ 1,538
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	33,658	27,680	35,867	8,187	2,209
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,171	9,723	9,994	271	823
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,073	11,323	11,028	▲ 295	955
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,469	13,762	12,455	▲ 1,307	▲ 1,014
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,196	3,633	4,549	916	353
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	15,576	16,317	16,513	196	937
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	9,743	15,976	21,091	5,115	11,348
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,091	20,671	21,352	681	261
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,400	15,138	18,380	3,242	4,980
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,046	4,955	4,658	▲ 297	▲ 1,388
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,987	16,746	16,838	92	▲ 149
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,197	11,815	7,170	▲ 4,645	▲ 1,027
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,259	2,450	2,212	▲ 238	▲ 47
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	19,579	4,955	15,863	10,908	▲ 3,716
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	3,672	1,040	2,790	1,750	▲ 882
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定額年金保険)	16,530	29,122	13,511	▲ 15,611	▲ 3,019
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	31,136	25,900	26,631	731	▲ 4,505
	20. 借入返済 2 (自動車、学資、カードローン)	13,289	11,517	13,990	2,473	701
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	32,060	33,980	33,027	▲ 953	967
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,787	13,063	11,525	▲ 1,538	▲ 262
	23. 小遣い、その他	32,309	32,399	33,312	913	1,003
II. 支出計		390,408	390,267	399,003	8,736	8,595
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		86.6%	95.6%	87.5%	▲ 8.1%	0.9%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		13.4%	4.4%	12.5%	8.1%	▲ 0.9%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 456 千円となり、前年同期比で 5 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 2 千円減少、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 9 千円増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 7 千円の増加となった。

「その他収入（控除後）」の中で増減額の大きな項目をみると、「公的年金給付（老齢、障害、遺族年金）」が 10 千円、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」が 9 千円増加となった一方、「相続、贈与、退職金」が 25 千円減少となった。

支出面では支出合計が 399 千円となり、前年同期比で 9 千円の増加となった。

増減額の大きな項目をみると、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」が 11 千円、「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」が 5 千円増加した一方、「借入返済 1（住宅ローン）」が 5 千円減少した。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.5%（前年同期比 0.9 ポイント増加）となった。

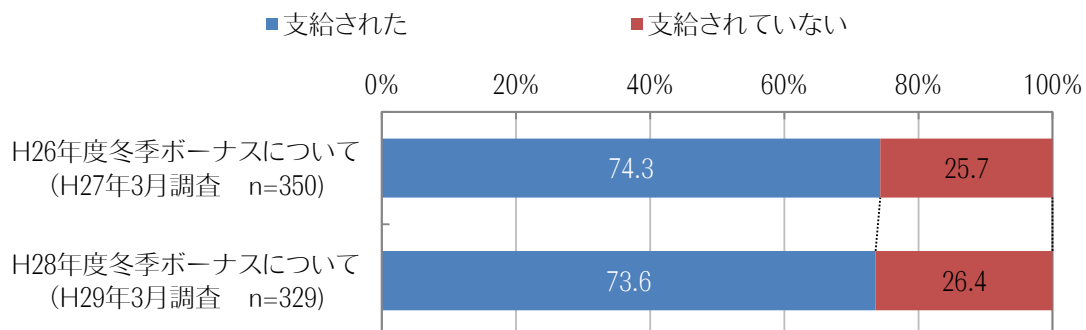
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 73.6%と全体の 7 割を占めており、前回調査(平成 27 年 3 月実施)から大きな変化は見られなかった。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 26.4%であった。

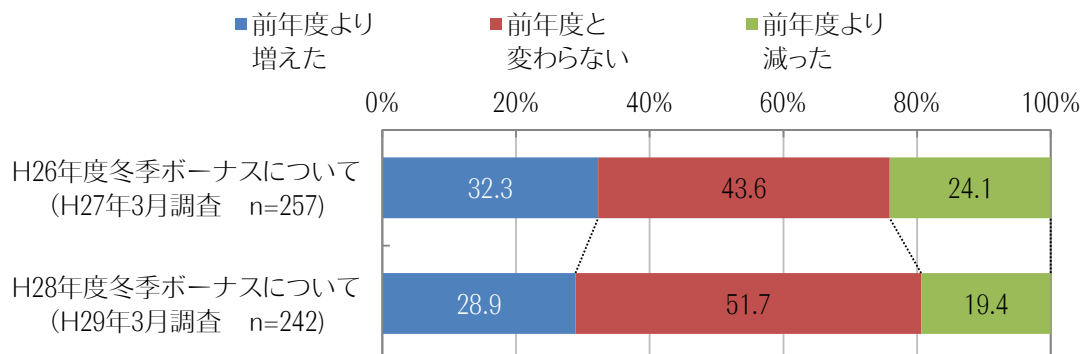
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1)で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 51.7%と最も多く、「前年度より増えた」と答えた世帯は 28.9%であった。一方、「前年度より減った」と答えた世帯は 19.4%であった。

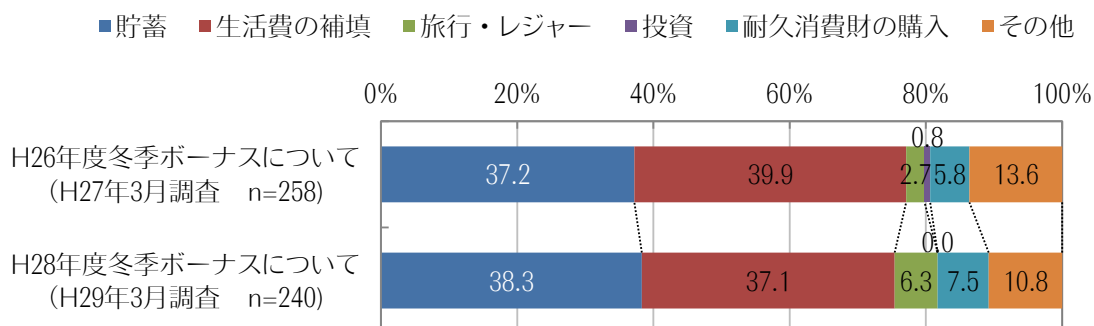
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1)で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「貯蓄」が 38.3%で最も多く、次いで「生活費の補填」が 37.1%で続いている。

図表 11 冬季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



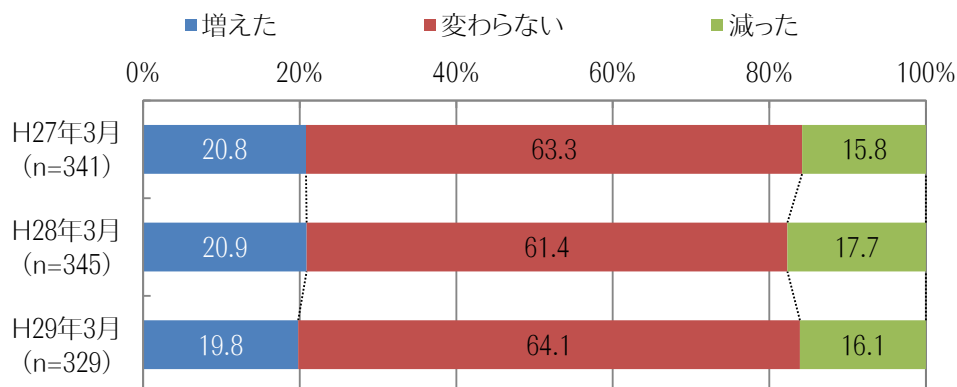
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

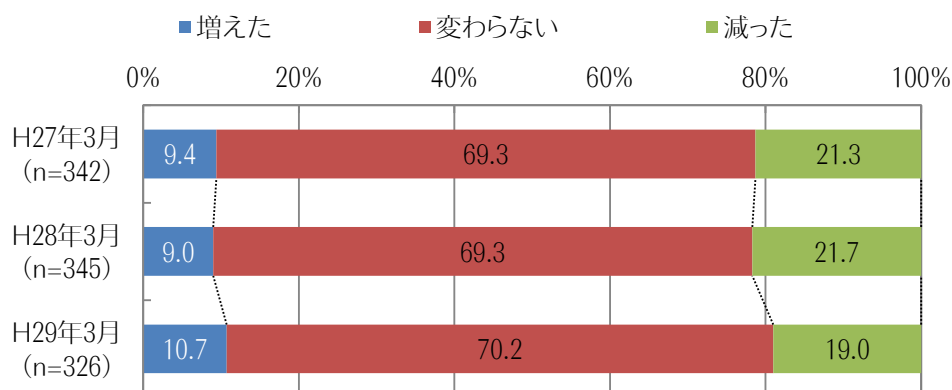
平成 28 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については 6 割、残業代については 7 割を占め最も多くなっており、それぞれ昨年調査から大きな変化は見られなかった。

個別に見ると、定期給与(残業代を除く)では、「増えた」と答えた世帯が 19.8%と、「減った」と答えた世帯(16.1%)を 3.7ポイント上回った。一方、残業代では、「減った」と答えた世帯が 19.0%と、「増えた」と答えた世帯(10.7%)を 8.3ポイント上回った。

図表 9 定期給与(残業代を除く)は増えたか



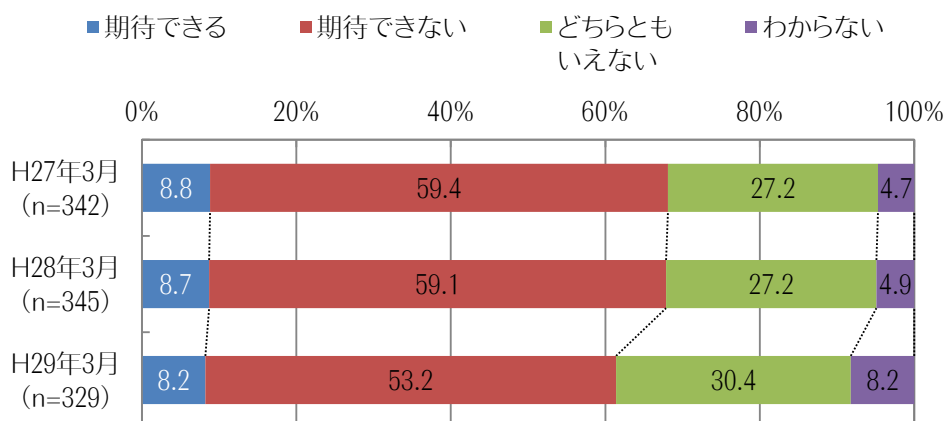
図表 10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間ににおける定期給与増額への期待感について

この先 1 年間(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 53.2%と引き続き 5 割以上を占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は 8.2%と 1 割弱にとどまった。

図表 11 定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

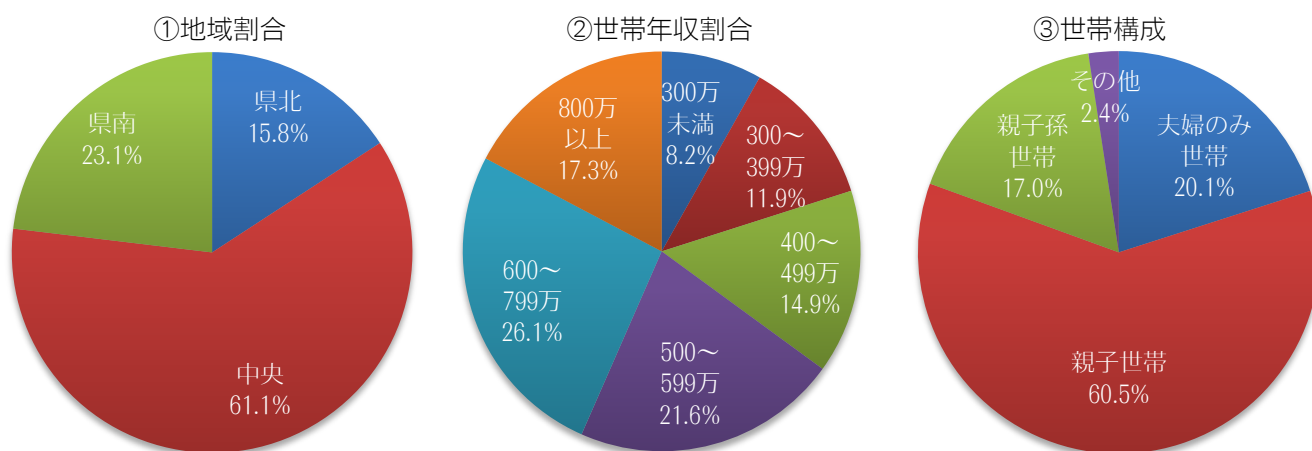
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：371 世帯 有効回答数：329 世帯 回答率：88.7%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 29 年 3 月 1 日（水）～14 日（火）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤正彦／佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508